

《マニフェスト検証シリーズ No.2》

2012年12月6日
No.2012-009

2012年総選挙の主要政党マニフェスト評価

～ 主要5分野の政策項目診断から ～

調査部 マニフェスト評価プロジェクト

《要 点》

- ◆本レポートでは、11/22付シリーズ前号で予告した通り、今回の総選挙に向けた主要政党のマニフェストを、経済関連の主要5分野について診断・評価を試みた。
- ◆分析対象とした政党は、時間的・作業的な制約もあり、主要全国紙の世論調査結果（12月3日付朝刊掲載分まで）で「比例投票先」として回答された上位3政党、すなわち、民主党、自由民主党、日本維新の会、とした。
- ◆評価は、5つの政策分野に関する各党マニフェストの記述を、当PJが設定した評価軸と照らし合わせる形で行い、「A」、「B+」、「B」、「B-」、「C」の5段階の評点をつけた。
- ◆本レポートは、各党の政策の優劣を論じるものではなく、「本来、マニフェストに求められるもの」を想定した場合に、どのような点が不足しているか、どのような点が改善されればより良いマニフェストになるか、という観点から行ったものである。

主要政党のマニフェスト・政権公約の評価一覧

	民主党	自 民 党	日本維新の会
社会保障	B-	B-	B
成長戦略	B	B	B
エネルギー・環境	B-	B-	C
地方分権	C	B	B+
財 政	B-	C	B

(注) 図中の評価は、「A」、「B+」、「B」、「B-」、「C」の5段階。

(会社概要)

株式会社日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループIT会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名称: 株式会社日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp>)

創立: 1969年2月20日

資本金: 100億円

従業員: 2000名

代表取締役社長: 藤井順輔

理事長: 高橋進

東京本社: 〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号 TEL 03-6833-0900(代表)

大阪本社: 〒550-0001 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 TEL 06-6479-5800(代表)

本件に関するご照会は、調査部・山田、岡田宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-0930、0925

Mail: yamada.hisashi@jri.co.jp okada.tetsuro@jri.co.jp

(各論詳細に関するご照会は、末尾の担当表をご参照ください)

1. 総論

(1) 本稿の目的・分析対象・手法

12月16日の総選挙に向けて、各党のマニフェスト・政権公約が出揃いつつある。本レポートでは、シリーズ前号（《マニフェスト検証シリーズ No.1》「各党の総選挙マニフェストで求められること」、11月22日発表）で予告した通り、今回の総選挙に向けた主要政党のマニフェストを、経済関連の主要5分野について診断・評価を試みた。

今回の総選挙では、衆院解散に前後して、多数の新党・会派の誕生とその合従連衡が短期間のうちに多数生じたことが特徴である。このうち本レポートでマニフェストを分析対象とした政党は、時間的・作業的な制約もあり、主要全国紙の世論調査結果（12月3日付朝刊掲載分まで）で「比例投票先」として回答された上位3政党、すなわち、民主党、自由民主党（以下「自民党」）、日本維新の会（以下「維新の会」）とした。

診断・評価は、次節に掲げるシリーズ前号で示した「評価軸」にどの程度沿っているかを判断の基準とし、「社会保障」、「成長戦略」、「エネルギー・環境」、「地方分権」、「財政」の5分野の政策項目について、極力客観的な視点から定性評価を行った。なお、「評価軸」では、各分野の課題解決にどこまで有効かという観点から、ビジョンの提示の有無や、単独の政策や政策間相互の論理的・時間的整合性、財源面等から見た実現可能性、等を重視し、政策的嗜好やイデオロギーに左右されないことを心掛けた。

分野ごとの評価結果は、「A：マニフェスト構成項目として主たる要件を備えている」、「B：大枠に問題はないものの、追加・修正を要する」、「C：再考を要する点が多く、見直しが望ましい」の3段階と、「B」の中でさらに「B+：Bの範疇ながらAに近い」、「B-：Bの範疇ながらCに近い」の2段階を設け、5段階評価で表した。

(2) シリーズ前号の議論のおさらい

シリーズ前号で示した議論をおさらいしておくと、次の通りである。

まず、全体観として、各党マニフェストに共通して求められるポイントは、以下の3点である。

- ① 的確な情勢認識に基づく、重要課題の網羅
- ② 財源面・運営面における政策実現性の担保
- ③ 理念・政策目標、タイムスケジュール、等に関する説明責任の履行

次に、個別分野については、積年の課題や国民的関心事項が集中し、腰を据えた取り組みが不可欠とのコンセンサスが存在する分野として、「社会保障」、「成長戦略」、「エネルギー・環境」、「地方分権」、「財政」をピックアップした(注)。この5つの各政策分野において「マニフェストで明らかにすることが望まれる項目」としてあげたのは、以下の通りである。

(注)この5分野を選定した理由に関するより詳細な説明は、前号「各党の総選挙マニフェストに求められること～2009年マニフェストの実績検証を踏まえて～」をご参照。

【社会保障】

- 厳しい財政制約のもとで、少子高齢化をめぐる諸問題にいかに対応するかの基本的な考え方
- 政策の財源の裏付け、実現に向けた工程表
- 「ポスト社会保障・税一体改革」のシナリオ

【成長戦略】

- 持続的経済成長のビジョンやメカニズム
- 政府ができることとできないことを峻別、政府の役割を明確化
- 優先順位の高い政策の明示

【エネルギー・環境】

- 中長期的なエネルギー戦略のなかでの原発の位置づけ
- 高い安全性、エネルギー安全保障、持続的経済成長、環境配慮、の4要素の同時実現を考慮したエネルギー・ポートフォリオの姿

【地方分権】

- 従来の延長線上か、「国のかたち」の抜本的な見直しを視野に入れるのかを明確にしたうえで、地方行財政のしくみについての基本的なビジョン
- 上記ビジョンの実現に向けた主要施策や推進の手順

【財政】

- わが国の財政を持続可能なものとして運営していくための中長期的な財政運営目標
- 上記目標達成のため行う、財政・経済運営上の主要分野に関する制度改革

(3) 各分野の評価結果のポイント

社会保障は、民主「B-」、自民「B-」、維新「B」となった。民主、自民が相対的に低い評価となったのは、高齢化対応への認識の甘さ、ポスト社会保障・税一体改革シナリオの不明瞭さ、といった点が共通する。一方、維新は、実現性やその工程に不明瞭さを残すものの、社会保険の「受益と負担の明確化」という理念をはじめ、個別政策も合理的かつ踏み込んだ内容である点が評価し得る。

成長戦略は、民主「B」、自民「B」、維新「B」となった。評価は結果的に横並びであるが、理由は各々異なる。民主は、総じて現行路線の踏襲であり、成長追求への工夫が不十分。自民は、経済の構造改革を推進する面で意欲的なプランを提示しているが、金融財政の面で副作用が懸念されるリフレ政策志向が評価を低めた。維新は総じて、明快なビジョン、合理的な政策メニューが並ぶが、具体策が不十分である。

エネルギー・環境は、原発問題を中心に、各党が政策の差別化アピールに力点を置く分野となったが、同時に**評価が難しい分野でもある**。他の4分野は総じて、「失われた20年」の間の長年にわたる政策論議を経て、問題点やその対応策のメニューも概ね出揃い、あとは選択と実行が問われる段階と言っても過言ではない。これに対し、エネルギー・環境分野で最大の懸案たる原発問題は「3.11」以降に急浮上し、そのあり方について俄かに選択を問われる事態となったものである。その意味において、短期的な稼働・非稼働の是非、あるいは中長期的に「脱原発」を選択する場合の所要期間の妥当性、その間に経済全体が負うコスト、等々について議論は未成熟である。ただし、このような局面においても、政権獲得を目指す政党としては、最終方針の決定に至らずとも、重要な論点や一定の観点を具体的に提示すべきであると考え。評価は、主として論旨の一貫性に着目した結果、**民主「B-」、自民「B-」、維新「C」となった**。

地方分権は、**民主「C」、自民「B」、維新「B+」**となった。民主の相対的な低評価は、過去3年余りの個別制度改革の実現に安住する姿勢が窺えるうえ、前回マニフェストで「1丁目1番地」と位置付けた同分野の優先順位が、明確な説明がないまま後退しているためである。一方、維新は、実現プロセスに不透明感を残すものの、母体となった地方政党ならではの視点と問題意識が反映されている点が、相対的な高評価につながった。

財政は、**民主「B-」、自民「C」、維新「B」**となった。自民の相対的な低評価は、財政健全化に対する認識の乏しさが主因である。一方、維新は、財政の危機的状況を明確に認識したうえで、達成時期に不透明感を残しながらも、歳出面での主要2分野の抜本改革を通じた再建の道筋を提示している点が、相対的な高評価につながった。

主要政党のマニフェスト・政権公約の評価一覧

	民主党	自民党	日本維新の会
社会保障	B-	B-	B
成長戦略	B	B	B
エネルギー・環境	B-	B-	C
地方分権	C	B	B+
財政	B-	C	B

(注) 図中の評価は、次の5段階とした。

「A」: マニフェスト構成項目として主たる要件を備えており、評価できる。

「B+」: Bの範疇ながらAに近い。

「B」: 大枠に問題ないものの、部分的な追加・修正を要する。

「B-」: Bの範疇ながらCに近い。

「C」: 再考を要する点が多く、見直しが望ましい。

評価全体としてみると、政党間で優劣があるように見えるが、これはあくまで評価軸を基準として「要件を満たしているか否か」を重視した評点であることを改めて確認しておきたい。すなわち、この結果は、必ずしも特定の政党の政策体系が全体として優位にあることを示すものではなく、ましてその政策実行力を保証するものでもない。各政党においては、投票日までの限られた期間ではあるが、そうした「足りない部分」についてのマニフェスト追加・修正や、補足説明を行っていくことが望まれる。

(4) 今次マニフェスト選挙の概観

後段の各論詳細に移る前に、衆院解散以降ここまでの各党マニフェスト策定やその他総選挙を巡る動きに関し、2点指摘しておきたい。

ひとつは、特定問題（具体的には原発問題）について、過度な傾斜が見られる点である。争点を限定すること、あるいはそうした選挙戦略（シングル・イシュー・ポリティクス）は必ずしも否定されるべきものではないが、単なる原発稼働への賛否、あるいは脱原発の期限の違いを表明することに、各党とも非常に力点を置いている感がある。そうした政策を目指す理由、丁寧な背景説明、技術的・経済的側面からの実現可能性、等への言及がなければ、マニフェストとして不十分と言える。加えて、政権与党を目指すのであれば、やはり他の重要分野も含めて、マニフェスト総体で目指すべき国のあり方を示すことが求められよう。

もう一つは、少なからぬ党でマニフェストの「付け焼き刃」感が拭えない点である。大方の予想より早いタイミングで解散・総選挙の運びとなったこと、その決定に前後して政党・会派の離合集散が活発化したこと、等の理由から、とりわけ「第3極」と呼ばれる新興勢力においてマニフェストに関する議論が煮詰まっていない印象がある。政策課題の網羅性の低さ、等にそうした問題が表れている。

今回は「無い物ねだり」となるが、本来は時間をかけて党内論議を深め、そこに至るプロセスや背景にある政策思想も国民に開示しながら、マニフェストが作成されることが望ましい。それが実現されれば、選挙後の情勢変化に応じた政策変更にも理解が得られやすくなり、事後に成否を問われる際もより建設的な議論が可能となる。

わが国の経済・社会に様々な課題が山積するなかで、これ以上の問題先送りは許されないのが実情である。各党が提示したマニフェストは、あくまでより良い政策論争のための出発点に過ぎず、本レポートの指摘を基に、各政党が選挙期間中においても随時マニフェストの追加・修正や補足説明が実施されることにより、国民に分かりやすい政策本位の選挙戦が展開されることを期待したい。

2. 主要政党のマニフェスト評価

本章では、「社会保障」、「成長戦略」、「エネルギー・環境」、「地方分権」、「財政」の5つの政策分野に関連する主要3党のマニフェスト（政権公約）項目それぞれについて、前章(2)に示した評価軸に基づく評価を行った。

政策分野ごとに、まずは評価軸の詳細な解説を付している。同分野に関する各党マニフェストの記述を評価軸と照らし合わせる形で評価を行い、「A」、「B+」、「B」、「B-」、「C」の5段階の評点をつけた。本作業は、各党政策の優劣を論じるためのものではなく、「本来、マニフェストに求められるもの」を想定した場合に、どのような点が不足しているか、どのような点が改善されればより良いマニフェストになるか、という観点から行ったものである。そのため、付した評点には、改善が望まれる部分の指摘や、追加・修正の提案、等を添えている。

以下は、各論の詳細である。

(1) 社会保障

【評価軸についての考え方】

- ① 厳しい財政制約のもと、少子高齢化をめぐる諸問題にいかに対応するのか基本的な考え方。
 高齢化が一段と進むもと、現役世代から高齢世代への所得移転である賦課方式を基本に財政運営されている社会保障制度の持続可能性確保を政策課題として明確に認識し、その対応策に関し基本的な考え方を提示しているか。
- ② 個々の政策と財源の裏付け、実現に向けた工程表。
 非正規雇用増大など就業形態の変化、共働き世帯増加・子どもの減少など家族形態の変化、高齢者人口増大による医療サービスへの需要変化、および、貧困問題の浮上など、社会保障制度を取り巻く諸環境の変化を明確に認識し、必要に応じ、それに合った制度体系への変革を目指しているか。その財源の裏付け、実現に向けた工程表は妥当か。
- ③ ポスト社会保障・税一体改革のシナリオ。
 今回の社会保障・税一体改革は、2015年より後の財政健全化の道筋が不在であるうえ、社会保障改革への踏み込みも十分ではない。一体改革で終わりではなく、政府自らいうように一里塚。ポスト一体改革のシナリオは不可欠であり、それが示されているか。

【各党マニフェストの概要・評価】

民主 党	概 要	<p>◆社会保障・税一体改革のスキームのもとでの、子育て支援、医療・介護、年金各施策。具体的には、保育所利用者増、国民健康保険料軽減、年金受給資格期間短縮、低年金者への給付金支給など。</p> <p>◆公的年金一元化、最低保障年金創設を中心とする年金制度改革案は、社会保障制度改革国民会議の議論を経た上で実現をめざす。</p>
---------	--------	---

民主党	概要	◆後期高齢者医療制度廃止、都道府県による高齢者医療の財政運営実施は、社会保障制度改革国民会議の議論を経た上で実現をめざす。
	評価	<p>① 年金財政は現在、2004年の年金改正で導入された給付抑制を図る仕組みであるマクロ経済スライドがいまだ発動されておらず、過剰給付が発生している状態。本来、そうした現状を認識し、対応策を示すべきであるが、マニフェストに記述はない。</p> <p>② 新たな年金制度構築は今回のマニフェストでも掲げられている。現行制度体系のまま、年金制度を取り巻く諸環境の変化に対応するには限界があるという認識が背後にあると考えられる。とすれば、そうした認識自体は積極的に評価される。もっとも、実現に向けた工程は提示されておらず、2009年マニフェストより後退。国民会議の議論を経て実現を目指すという記述からは、真に実現しようという意思が読み取れない。後期高齢者医療制度廃止についても同様。</p> <p>③ ポスト一体改革後のシナリオは全くみえない。</p>
	評点	<p>B-</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進むもとの社会保障財政の持続可能性確保策について考え方が示されるべき。 ・国民会議の議論を経て党の政策実現を目指すのは、2012年6月の民自公3党合意に忠実であるとしても、そもそも政党の存在意義を問われる。この点は、自民党にも共通。
自民党	概要	<p>◆みんなが安心できる持続可能な社会保障制度に向け、「自助」・「自立」を第一に、「共助」と「公助」を組み合わせ、弱い立場の人にはしっかり援助の手を差し伸べる。</p> <p>◆社会保障は、社会保険制度を基本とする。消費税は全額、社会保障に使う。</p> <p>◆税や社会保険料を負担する国民の立場に立って、生活保護法を抜本改正して不正なバラマキを阻止し、公平な制度をつくる。</p>
	評価	<p>① 高齢化対応への認識が乏しい印象。とりわけ、自らの政権下で導入したマクロ経済スライドがいまだ不発動であることに対し、問題意識を持っている様子がうかがえない。</p> <p>② 理念中心の記述であるが、そのなかには妥当なものも含まれる。「社会保険制度を基本」とするということは、根底に努力したものが報われるという考え方があり、健全さを示す。他方、実際にどのような政策なのかは明瞭でない。</p> <p>③ ポスト一体改革のシナリオは全くみえない。</p>
	評点	<p>B-</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年金財政の健全化策については、2004年改正時の与党として説明が求められる。 ・【評価軸についての考え方】で列挙したような社会保障制度を取り巻く諸環境の変化にどのように対応しようとしているのか考え方を明らかにすることが求められる。
維新の会	概要	<p>◆受益（給付）と負担（保険料）の明確化</p> <p>◆高齢者向け給付の適正化（医療費自己負担割合の一律化など）</p> <p>◆公的年金制度の積立方式への移行 ◆公的年金制度での世代別勘定区分の設置</p> <p>◆税金投入の低所得者層の負担軽減・最低生活保障への限定</p> <p>◆最低生活保障の考え方の導入 ◆歳入庁の創設 ◆年金目的特別相続税の創設</p>

維新の会	評	① 高齢者へも一定の負担を求めるなど、高齢化対応への意識が明確。
	価	② 社会保険における受益と負担の明確化など、提言内容は論理的。他方、それぞれの政策のハードルは低くはなく、実現可能性に懸念。例えば、歳入庁創設は民主党も掲げつつ一向に実現に向かっていない政策。他の政権では実現しない政策も、維新の会であれば実現するというリアリティが求められる。 ③ 掲げられた政策項目は羅列の域を出ず、財政状況や社会保障を取り巻く諸環境を踏まえ、どの政策からどのような手順で進めていくのか不明。
	評点	B ・それぞれの政策は合理的なものが多い。 ・他方、現行制度を大きく作り変える政策が含まれており、実現に向けた工程に関する説明が求められる。

(2) 成長戦略

【評価軸についての考え方】

- ① 経済成長が主要な政策課題として取り上げられていることが大前提。そのうえで、個別政策の羅列ではなく、**デフレ克服の方策と持続的経済成長への道筋・戦略**が示され、各党が**実現したい日本経済の将来像**が明らかにされていることが必要。
- ② 持続的経済成長の原動力は、あくまで企業を中心とする民間の活動であり、成長戦略における政府の役割は、民間部門が経済活動を円滑に行えるよう環境を整えること。この観点から、
i) 国内外にまたがる良好なビジネス環境の整備、ii) **イノベーションを通じた高成長分野の創造への支援**、iii) **低成長分野から高成長分野への人材や資金の移動・再配置**に着目した政策であることが求められる。そのうえで、財政支出の拡大に繋がらない取り組みや既存制度の大幅な見直しに重点を置いた取り組みを評価。
- ③ 成長力強化に向けて、**重点的に取り組む政策課題**や**集中的に取り組む期間**などが具体的に示されていることを評価。

【各党マニフェストの概要・評価】

民主党	概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆2013年度冒頭の大規模補正予算などで14年度のデフレ脱却、20年度までの平均で名目+3%、実質+2%程度の経済成長を目指す。 ◆新エネルギー分野で140万人以上、医療・福祉の分野で280万人以上の雇用創出、農林水産業の6次産業化、クールジャパン市場拡大。 ◆思い切った規制改革による経済構造の変革と需要の創造。 ◆守るべきものは守りながら、多角的・包括的な経済連携を推進。
-----	----	---

民主 主 党	評 価	<p>① 経済政策は5つの重点政策の一つとの位置付け。環境、医療、農林水産分野の成長産業化と対外経済連携の推進により一定の経済成長率を実現。</p> <p>② 規制緩和や研究開発支援を重視する姿勢が打ち出されているものの、経済のグローバル化のなかでポイントになる企業の公的負担のあり方が不明。また、中小企業対策や農林水産政策が福祉政策の範疇を出ておらず、低生産性分野の温存や産業構造転換の遅れが懸念。</p> <p>③ 2014年度のデフレ脱却などの目標は示されているものの、目標達成に向けた政策のスケジュールは、2013年度冒頭の大規模な補正予算を除くと、不明。</p>
	評 点	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総じて現状の政策を追認した印象であり、悪くはないがパンチ力に欠ける。 ・内需主導、外需主導、投資立国など、将来のわが国経済のビジネスモデルをしっかりと打ち出したうえで、それに向けた個々の政策遂行のスケジュール感の提示が求められる。 ・中小企業政策と農林水産政策についても、産業政策として打ち出し、地域活性化等の視点から切り離すことが望まれる。
自 民 党	概 要	<p>◆大胆な金融緩和。 ◆今年度中の大型補正予算、今後2～3年の弾力的な経済財政運営。</p> <p>◆5年間の集中改革などで「産業投資立国」と「貿易立国」を目指し名目+3%以上の成長。</p> <p>◆大胆な規制緩和と法人税の引き下げ。 ◆海外投資と経済連携協定、国際資源戦略の展開。</p>
	評 価	<p>① 経済再生（成長）の項目が一章設けられている。デフレ・円高からの脱却に向けて、大胆な金融緩和策の断行や今年度大型補正予算等による経済対策が提示されているが、副作用をどう考えるかの説明が必要。持続的経済成長に向けて、「貿易立国」と「産業投資立国」の双発型の日本経済の将来像を提唱、については評価。</p> <p>② 大胆な法人税の引き下げや規制緩和、研究開発支援など、企業活動支援の姿勢が強く打ち出されている一方で、i)国土強靱化が公共事業費の増加に繋がりがねないこと、ii)中小企業対策、農林水産政策が地域活性化や「安心社会」といった視点で打ち出されていることから、財政支出の拡大や低生産性分野での新陳代謝の停滞による産業構造転換の遅れが懸念。</p> <p>③ デフレ・円高からの脱却を最優先の政策課題と位置づけたうえで、今後2～3年で弾力的な経済財政運営を行い、今後5年間を集中改革期間にするとしており、一定のスケジュール感が示されている。</p>
	評 点	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンや具体策において高い評価ができるものの、財政・金融政策面での副作用が懸念される面がマイナス。 ・財政支出拡大懸念を払しょくするために、国土強靱化の財源をどう確保するかを明記する必要がある。 ・中小企業政策と農林水産政策についても、産業政策として打ち出し、地域活性化や「安心社会」といった視点から切り離すことが望まれる。

維 新 の 会	概 要	<ul style="list-style-type: none"> ◆公共事業拡大に頼らない経済成長により名目+3%成長以上を目指す。 ◆法人減税と所得減税の実施。 ◆競争政策の徹底と敗者の受け皿整備。 ◆農業、医療・福祉、保育の成長産業化。 ◆労働市場の流動化と人材育成。 ◆自由貿易圏の拡大。
	評 価	<p>① 経済政策の項目が一章設けられている。競争力強化路線と銘打ち、競争政策の徹底によってわが国経済の競争力を高めることで、一定の経済成長率を目指す。</p> <p>② 農業や医療・福祉分野などにおいても、産業政策の発想で徹底した競争政策が打ち出されており、全体として企業活動支援や産業構造改革推進への強い姿勢が示されている。ただし、消費活発化を狙った所得税減税は、一方で財政負担にも繋がる点は要注意。</p> <p>③ 成長率の目標は示されているものの、政策遂行の優先順や時間軸が示されていない。</p>
	評 点	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総論としては理念が明快で高い評価ができるものの、具体策が不十分。金融政策面での副作用にも懸念の面。 ・これまで指摘されながらも実現できてこなかった重い政策が多く、2016年までの実現には相当の政治的エネルギーを要するだけに、優先順位等のスケジュール感の提示が望まれる。

(3) エネルギー・環境

【評価軸についての考え方】

- ① 中長期的なエネルギー戦略の一環として、原発の活用方法に言及していること。
- ② 高い安全性、エネルギー安全保障、持続的経済成長、環境配慮（温暖化対策）の4要素の実現を考慮したエネルギー・ポートフォリオの姿を想定していること。

【各党マニフェストの概要・評価】

民 主 党	概 要	<ul style="list-style-type: none"> ◆原発3原則^注で2030年代に原発稼働ゼロを可能とするようあらゆる政策資源を投入する。 ◆核燃料サイクル事業の在り方を見直す。 ◆再エネ・省エネを飛躍的に拡大する。 ◆事故を乗り越え、地球温暖化対策に取り組む。 <p><small>注 原発3原則：40年廃炉／原子力規制委員会の安全確認を得たもののみ再稼働／新設増設は行わない</small></p>
	評 価	<p>① 原発については、2030年代の稼働ゼロを掲げるも、2012年9月に建設途中の大間原発などの建設再開にゴーサインを出したこととの齟齬や核燃料サイクルの方向性が示されていない点など、曖昧さが払拭されていない。</p> <p>② 「グリーンエネルギー革命を進め、新産業と雇用を生み出す」とエネルギー産業を成長戦略に組み込んでいる点、原発立地地域における経済の持続性やバックエンドの問題で、政府の責任を明確にして対応を進めることを明言している点、個々の再生可能エネルギー</p>

	評価	一にまで言及し、かつその普及促進に向けて電力市場改革にも触れている点は高評価。温暖化対策については、前回のマニフェストからの後退はあるものの、原発事故を踏まえ実現可能な水準として改めて目標値を明示している点は評価できる。
	評点	B ⁻ <ul style="list-style-type: none"> ・全体的に数値目標の設定が望まれる。 ・エネルギーの安全保障の一環として、わが国は原子力の平和利用の国際的枠組みで一定の責任ある立場を担っている。そうした責任について言及することが望まれる。
自 民 党	概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆現在および後世の国民生活に責任の持てるエネルギー戦略の確立 ◆10年以内に将来にわたって持続可能な電源構成のベストミックスの確立。
	自民党評価	<p>① 現行の原発については、各々3年以内に規制委員会の判定を受け再稼働の可否を判断するとしつつも、中長期的な原発の活用方法については明言を避けた格好。エネルギー政策について国民の間でのコンセンサ作りがなお十分でない状況下、一定の時間を猶予して議論の成熟を待つのは一つの考え方。もっとも、その際でも重要な論点や一定の観点を具体的に提示すべきであり、最大野党として政権与党に対案を示す立場にありながら、結論棚上げの印象となっている点はマイナス評価。</p> <p>② エネルギーの安定供給を前面に押し出しており、経済成長などへの配慮がみられると同時に、再生可能エネルギーの普及促進にも力を入れる姿勢は評価できる。</p>
	評点	B ⁻ <ul style="list-style-type: none"> ・国民的関心の高い中長期的な原発の活用の方向性について説明が望まれる。
維 新 の 会	概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆先進国をリードする脱原発体制の構築 ◆原発政策のメカニズム・ルールを変える＝ルールの厳格化（安全基準／チェック体制／使用済み核燃料／電力供給責任・賠償責任）
	維新の会評価	<p>① 原発依存度の引き下げに向けた課題は一通り拾われているものの、議論が煮詰まっておらず、中長期的なエネルギー戦略の視点が不足しており、課題認識のレベルにとどまっている。</p> <p>② 成長戦略との連携や地球温暖化対策などが見えてこない。</p>
	評点	C <ul style="list-style-type: none"> ・課題抽出にとどまらず、より具体的、網羅的にエネルギー戦略について議論を煮詰めることが望まれる。 ・選挙戦に向けた合従連衡の過程で時間的制約があったとは言え、マニフェスト記載事項について、内部調整が不十分であることを露呈したことはマイナス評価。

(4) 地方分権

【評価軸についての考え方】

- ① 日本社会において、**地方**、すなわち自治体や地方議会、地域社会の活動主体（住民、企業、NPO等）が**どのような地位を占め、どのような役割を果たすのか、国との関係をいかなるものとするのか**、について、**各党のビジョンが明示されているか**。「地域主権」のようなスローガンは不可。
- ② **ビジョンを実現するための具体的な手順やスケジュール等が明示されているか**。現行体制を分権型に改革するには、国と地方の権限や役割に関する膨大な法改正、新たな財源構成等が最低限必要であるし、自治体間では広域連携の在り方や水平的財政調整の仕組みなど利害調整の必要な分野は多数ある。それらを、どのような仕組みや手法で、いつまでに、どんな手順で実行するかについて言及されているか。加えて国と地方に共通する**財政再建の視点**が盛り込まれているかを重視。

【各党マニフェストの概要・評価】

民主 党	概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆（国が地方を制約する）義務付け・枠付けの見直しをさらに進める。 ◆市町村への権限移譲、都道府県から政令市への権限・財源の移譲を進める。 ◆地域自主戦略交付金（一括交付金）の拡充。 ◆地域主権大綱の着実な実行。中長期的な視点で道州制を検討。
	評価	<p>① 党の理念「官から民へ、国から地方へ」や「道州制」は、具体性やその効能が示されず、ビジョンの要件を満たしていない。過去3年の「地域主権改革」に対する自己評価は高いが、当該改革が目指す理念にどのように貢献するか説明なし。</p> <p>② 取組項目は具体的だが、実施時期は不明。高い自己評価を背景に従来路線の継承をうたっているが、残された改革分野は難易度の高い部分であり、従前通りの体制で乗り切れるか不透明。地方財政の再建、国の財政、自治体間の調整等については言及なし。</p>
	評点	<p>C</p> <p>・まず、当分野の優先順位が2009年マニフェスト対比大きく低下した理由の説明が必要。加えて、ビジョンの明確化、過去の反省を踏まえた改善ポイントの明示、実施時期、地方財政に対する考え方への言及が望まれる。</p>
自 民 党	概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆多様な大都市制度の導入検討、道州制導入を推進。基礎自治体の機能強化 ◆経済活性化・雇用増に向けた交付金制度の創設 ◆国から地方への権限・財源の移譲 ◆コミュニティ活動基本法制定等 NPO 等との連携推進 ◆都市と地方の交流強化
	評価	<p>① 道州制の推進、基礎自治体の機能強化、多様な大都市制度等、地方の在り方に関する記述はみられるものの、ビジョンの要件が十分でない。たとえば、道州制に関しては、国と地方の役割の整理、とくに基礎自治体への権限移譲は道州制導入までの経過措置なのか否かが曖昧。また、指定都市の特別区と（法定された）大都市特別区との区別が曖昧であるし、制度の内容や存在意義も不明。</p> <p>② 実施時期が不明。目標は明記されているが手だてや仕組みは具体性に欠ける。財政については、地方財源強化の記述にとどまり、財源の裏付け、財政調整のあり方等の記述を</p>

		欠く「ばら撒き」的内容。財政再建の視点も乏しい。
評 点	B	・具体的ビジョンが望まれる。分権改革推進に向けた実効性ある仕組みや講じうる手だて等の記述も必要。
維 新 の 会	概 要	◆国の役割の絞り込みと機能強化、とくに危機管理面で国に地方への指示権付与 ◆中央集権打破、内政は地方政府が担当、究極は道州制 ◆消費税の地方税化、地方共有税による水平的財政調整制度の創設
	評 価	① 国と地方の役割と両者の関係等に関するビジョンはある程度示されている。道州制については、「迅速な意思決定、政治エネルギーの集中投下」というメリットに向けて、改革の内容や取組姿勢にも言及すべき。 ② 国と地方の関係見直しの方針を踏まえ、実施期限や手順、手法等の記述が必要。地方の自立に向けた財政改革姿勢の明示は評価。
	評 点	B+ ・国家と地方の関係についての踏み込んだビジョンが打ち出された影響で、難易度の異なる政策が並列されている。政策相互の関係を整理のうえ、着手・取組方針、実現時期等に関する丁寧な説明が望まれる。

(5) 財政

【評価軸についての考え方】

- ① 中長期的な財政再建の必要性が認識され、かつ中長期的な財政運営目標が、マニフェスト上明示的かつ具体的に掲げられているか。
 ちなみに、「中長期的な財政運営目標」に関し、与野党で共通する目安は「2020年度のプライマリー・バランス均衡達成（国＋地方、および国レベル）」。「これは、民主党政権下で2010年6月に閣議決定されたほか、自民党も2009年総選挙マニフェストで掲げていたもの。これに変更を要する場合は、その説明が求められる。」
- ② 中長期的な財政運営目標達成のために必要な財政・経済運営上の主要分野（社会保障、地方財政）に関する制度改革の方向性が、マニフェスト上、明らかにされているか。
 内閣府の試算によれば、消費税率の引き上げ（2014年4月：8%→2015年10月：10%）を織り込んでも、2020年度にプライマリー・バランスの均衡を達成するためには、なお、国＋地方ベースで▲15.4兆円、国ベースで▲16.1兆円、の収支ギャップが残る見通し。
 この規模の金額のギャップを埋めるには、主要分野における抜本的な制度改革が不可避、との認識が必要。

【各党マニフェストの概要・評価】

民 主 党	概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆将来世代に負担のツケを回さないよう、2015年度にプライマリー・バランスの赤字を半減（2010年度比）、2020年度までに黒字化。 ◆消費税はすべて社会保障の財源に充て、社会保障を充実。 ◆（財政の安定的な運営継続に資するための地方行財政制度改革の必要性の認識は乏しい。）
	評価	<p>① 財政再建の必要性の認識はされているが、マニフェスト上の優先順位は低い。中長期的な目標としては、従来からの与野党の共通認識である「2020年度プライマリー・バランス均衡」を掲げている。</p> <p>② 主要分野（社会保障、地方財政）における改革の方向性は明記されていない。「消費税はすべて社会保障財源に充当」とするも、今後の財政運営全体についての検討を踏まえた形跡はなく、実現可能性は疑問。</p>
	評点	<p>B-</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政運営の現実から眼をそむけることなく、中長期的な財政再建目標を達成するうえで不可欠な主要分野の財政構造改革への取り組みについて、具体的な方向性を明確化することが望まれる。
自 民 党	概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆主要政策集である『重点政策 2012』には、財政再建に関する記述なし。『J-ファイル 2012 総合政策集』で「財政・税制」として取り扱い。 ◆（Jファイル）2015年度には、プライマリー・バランス赤字幅を2010年度対比で半減し、2020年度までに黒字化。 ◆（Jファイル）2020年代初めには、国・地方の債務残高対GDP比を安定的に引き下げ。 ◆（Jファイル）5年を1期とする財政健全化中期計画を策定。「財政健全化責任法」と「公務員人件費等歳出削減にかかる緊急措置法」を早期に成立。
	評価	<p>① 主要政策集に財政再建に関する記述を掲載せず、大部にのぼる総合政策集では、当初案（11月21日公表）で当該章の名称を「財政健全化」としていたものを、最終版で「財政・税制」に変更している。一連の動きは、財政健全化への本気度を疑わせる。なお、総合政策集で示された健全化の目安・スケジュール感は、与党時代に掲げていたものと同じ。</p> <p>② 総合政策集に記載された財政健全化のために新たに導入する手続き（中期計画による運営システムや財政運営プロセスを制約する立法）は具体的ながら、どの分野の構造改革にどのように取り組み、財政再建目標を達成するのかという点について記述なし。</p>
	評点	<p>C</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政再建の必要性の認識が不十分な印象であり、政策運営上の優先順位を再確認することが求められる。 ・中長期的な財政再建目標は掲げるも、実現可能性は疑問。具体的な構造改革への取り組みの方向性を明確化することが不可欠。 ・「国債価格が暴落する x-day 防止の処方箋」は、財政拡張を許す口実にも使われかねず、慎重な取り扱いが必要。

維 新 の 会	概 要	<ul style="list-style-type: none"> ◆一般会計の税込 40 兆円に対し、一般会計歳出 100 兆円は維持不可能。 ◆プライマリー・バランス赤字ゼロの目標設定。財政責任法（予算制度への発生主義導入）、「財政運営の基本方針」制定。 ◆公的年金制度を積立方式へ移行し、世帯別勘定区分を設置。社会保険制度の受益と負担のバランスを図る。 ◆道州制移行、新たな地方間財政調整制度としての地方共有税創設。
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> ① 現状の財政運営は維持不可能であることが明確に認識されていることは評価。プライマリー・バランス赤字ゼロの目標は掲げるも、達成目標時点が不明。 ② 実現へのプロセスに不明瞭な点は残るものの、社会保障、地方財政の両分野において、抜本的な制度改革への取り組みの方向性を示していることも、評価可能。
	評 点	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政再建の目標設定が時期に関して具体性を欠くほか、社会保障・地方財政分野での改革の方向性は、厳しく見れば「粗い方針の羅列」のレベル。詳細をさらに詰めて、それらの全体的な平仄をとり、実現可能性を高めることが望まれる。

以 上

マニフェスト評価プロジェクト メンバー

【総括】	山田 久	yamada.hisashi@jri.co.jp
【取り纏め】	岡田 哲郎	okada.tetsuro@jri.co.jp
	藤田 哲雄	fujita.tetsuo@jri.co.jp
【社会保障】	西沢 和彦	nishizawa.kazuhiko@jri.co.jp
【成長戦略】	蜂屋 勝弘	hachiya.katsuhiko@jri.co.jp
【エネルギー・環境】	藤波 匠	fujinami.takumi@jri.co.jp
【地方分権】	高坂 晶子	kohsaka.akiko@jri.co.jp
【財政】	河村 小百合	kawamura.sayuri@jri.co.jp